

ご意見と市の考え方

ご意見	市の考え方
【第1章】	
1. 本市の現状については、各基本施策の「現況と課題」部分に詳しく記載しているのであれば、前置きがあると良い。	1. 第1章第2節の冒頭に加筆する。
【第2章】	
【第1節 力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり】	
<p>1. 後期基本計画を進めるにあたり、市民との協働をどのようにしていくのか、再度しっかりと考えていく必要がある。</p> <p>2. 外国人技能実習生など在住外国人が増えることが想定されるなかで、多文化共生という観点から、お互いの文化を理解し、地域の交流を促進する取組を盛り込んで欲しい。</p> <p>3. 日本語を母語としない方が住み続ける時代となり、行政の情報提供のあり方を考える必要がある。グローバル人材の育成は、市役所職員についても必要となる。</p> <p>4. 多様性のある人が集まることで、課題解決のプロセスが豊かになり、新しい発想につながるといったポジティブな考え方である「ダイバーシティ」の要素も入った表現があればよい。</p>	<p>1. 泉大津市参画及び協働の推進に関する条例に定めているスタンス、役割があり、市民との協働は根底にある考え方である。</p> <p>2. 国際交流協会とも連携し、在住外国人と相互理解を深め、地域で受け入れ共生していくため、多文化共生交流会を開催するなどの取組を行っており、今後もこのような活動を支援することで、お互いの文化の理解や交流促進につなげていきたい。また、今後増加が予想される外国人就労希望者につて加筆する。</p> <p>3. 行政窓口翻訳タブレットを置いたり、日本語を教えるボランティアの方の養成をしたりして、生活に困っている方の支援を進めている。</p> <p>4. 基本計画のねらい(1)がダイバーシティを意識した表現であり、属性を理解できるグローバル人材の育成、新しいものをつくりあげるまちづくりを進めていきたい。</p>
【第2節 学びあうひとづくり 彩あるまちづくり】	
<p>1. 小中一貫校・コミュニティ・スクールについては、校区編成まで含めるのか。また、地域の方やカウンセラー、ソーシャルワーカーといった専門家のサポートの視点や、将来的な人口構成も踏まえ、地域が関わっていくという視点も大切である。</p> <p>2. 生涯学習では、産業振興、人材育成、ICT活用</p>	<p>1. 校区編成は考えておらず、教育みらい構想のなかで、小中一貫教育、コミュニティ・スクールの運営の考え方をまとめている。まずは、小津中学校区をひとつの校区として、コミュニティ・スクールを地域とともに立ち上げ、そこでの議論を踏まえて、今後については検討していく。また、「家庭、地域の様々な人々や機関が役割を担い、相互に連携しながら取り組むこと、新たな時代に対応した地域コミュニティづくりを進めることが必要であること」を記載している。</p> <p>2. 「さまざまな主体との連携などにより、多様化</p>

ご意見	市の考え方
<p>など、多分野との連携が重要となる。また、特定の人を教育するだけでなく、同時にいろいろな立場の方が学ぶ視点が大事であり、横や縦のつながりがあると深みがでるのではないかと。</p>	<p>する学習スタイルに対応した学習機会を提供していくこと」としている。また、第3節基本計画の構成の「まちづくりの方向性と施策体系」で、関連する複数の基本施策を連携させながら展開していくこととしている。</p>
<p>【第3節 誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり】</p>	
<p>1. 認知症は社会全体の大きな不安要素と記載されているが、これからは認知症の方も活躍、参画できる社会づくりが必要である。</p> <p>2. 発達障がいの子どもの急増しており、働く場や教育の場では支援の取組は進んでいるが、暮らしの場での支援が遅れている。民間に任せるだけでなく行政も入ってニーズや状況をつかみながら進める必要がある。</p> <p>3. 今後の市立病院の診療体制の充実の重点化するポイントを絞り、近隣市町村との役割分担の検討をしていただきたい。</p>	<p>1. 現況と課題に「認知症になっても生き生きと地域で暮らし続けられる仕組みづくりが必要です。」等の追記を行う。</p> <p>2. 子ども達への支援は幼少期から検診の中での相談体制を整えており、関係者が横軸をさしてシームレスな支援を行っている。保護者が高齢になったときの子どもの支援は、親亡き後の支援などが必要であり、今回、地域生活支援拠点について追記をしている。障がい福祉計画の中にも織り込んでいるが、地域やグループホームなどで一人暮らしに慣れることが必要であり、一人暮らしをできるような支援をしていく拠点をつくらないといけないということを盛り込んでいる。</p> <p>3. 市立病院の特長は、周産期センターと小児科であり、その強みを特化していかないといけないと考えている。どこを充実し、集約していくかについては、これから20～30年を見据えたなかで、どのようなあり方がよいのか、検討していきたい。</p>
<p>【第4節 安全で心やすらぐまちづくり】</p>	
<p>1. 市民のみんなが避難場所を分かっていると思う。自助は基本であるが、高齢者などすぐに動けない人もいる。特に津波の際に、身近な場所で逃げられる具体的な避難場所があると良い。</p> <p>2. 松ノ浜駅は整備されているが無人駅であり、周辺は住宅地でもある。安全対策について具体的に明記いただいたらどうかと思った。</p> <p>3. 全国的に防犯カメラと防犯灯の議論に留まっている。人ではなく場所に徹底して注目する環境犯</p>	<p>1. 津波の最大想定は95分で4.4mであり、可能な範囲で南海本線よりも山手に逃げてもらえる必要がある。すぐに動けない方は、津波避難ビルを指定しており、マンションや会社などの3階以上に逃げてもらえるように呼び掛けている。</p> <p>2. 松ノ浜駅について事務局内で議論して共有しておくが、総合計画は、基本的な方向性を示すこととしているため、具体的な場所について記載するのは難しい。</p> <p>3. 「犯罪が発生しにくい環境整備に取り組む」としており、環境犯罪学の考え方に基づき、例</p>

ご意見	市の考え方
<p>罪学という考え方に基づき、公園づくりや街路計画などを行うことが必要となってくるのではないかな。</p>	<p>えば公園・街路整備においては、見通しの良い環境整備等に努めている。</p>
<p>【第5節 コンパクトで居心地のよいまちづくり】</p>	
<p>1. 臨海部、環境保全を横申しで見た場合、どういう視点で住環境をつくっていくのかといったポリシーが感じられないように思う。災害に強く、それから緑豊かなという、2つを形容詞にしたコンパクトシティをめざすという視点で精査していくと、一貫性が見えてくるのではないかな。</p> <p>2. 泉大津市で従来のような市営住宅が必要なのかな、発想の転換が必要ではないかな。集約化を図りながら、空いた土地については、資金捻出のために、売却もあわせて考えていく方向性を是非考えていただきたい。</p> <p>3. 市民の役割の部分で、「耐震対策を自らの問題として捉え、自主的に住宅の耐震化に取り組まします。」と記載があり、これを続けてきた結果、成果指標である耐震化率が上がっていないのだと思う。今後、どういう形で耐震化をより一層進めていこうと思っているのか、行政の役割として明記されるべきだと思う。</p> <p>4. 臨海部については、工場を他から誘致する視点はあるが、市内の企業を誘導することも是非考えてほしい。また、管理型区域の更なる活用や、市民会館跡地周辺の都市計画道路の見直しによる内陸部との連携強化など、市民に親しめる港づくりにむけて取り組んでいただきたい。</p> <p>5. 自転車通行帯の整備に合わせて、交通意識の向上についても書き入れるべきと思う。</p> <p>6. 現状として、ほとんど使われていない印象の公園があるため、公園のワークショップの意見を反映しながら、取組を進めていただきたい。また、</p>	<p>1. 基本構想にまちづくりの方向性として、「都市としての高い利便性を有しつつ、自然と環境が調和した中で、心の豊かさを感じることのできる質の高い暮らしを市民とともに創造します。」と示しており、ご意見を踏まえながら取組を進めていきたい。</p> <p>2. 「市営住宅の建替・集約化の検討」を記載している。</p> <p>3. 基本施策「住環境」の施策の展開方向「③安全・安心な住まいづくりの推進」の取組「民間住宅耐震化促進事業の推進」で進めている。耐震改修は負担が大きいことが進まない一因と考えられるが、平成29年度には補助金の嵩上げも行ったところで、引き続き耐震化を促進していく。また、行政の役割に「市民、地域団体における安全・安心な住環境づくりを支援します。」と記載している。</p> <p>4. 臨海部では、地域未来投資促進法に基づき、大阪府等の支援策を活用して地域経済牽引事業の促進をめざしている。港湾を管轄する大阪府とも連携するとともに、緑地公園等の整備や交通アクセスの改善など、市民に身近で親しまれる港の環境整備を進めていきたい。</p> <p>5. 関係機関の協力を得ながら、交通安全の意識やマナー向上のための教室・研修会を実施しており、より実効性のある取組を工夫し、さらなる交通安全意識の高揚を図っていきたい。</p> <p>6. ワークショップでいただいたご意見を活かしながら、泉大津市公園整備マスタープランを策定し、ほとんど使われていない公園などの考え方を</p>

ご意見	市の考え方
<p>公園を増やすことができないなかで、市域の河川のところは緑地指定をして改善を行い、緑の広がる市民の宝にしていくという考え方を是非持っていたきたい。</p> <p>7. 公営企業会計の適応が、経営改善にどうつながるのか説明が必要ではないか。</p>	<p>示している。今後はマスタープランに沿って整備を進めていく。また、市域の河川における緑地(河川敷)は、大阪府が緑地整備を行った段階で市へ引継ぐ覚書を締結しており、ミクロ的に捉われず市域全体を指す表現として、現況と課題に「緑地や公園に利用可能な用地の確保・保全を進めていくとともに、大津川に面した親水空間を良好に維持していく必要がある」と記載している。</p> <p>7. 注釈を加筆する。</p>
【第6節 誇れる・選ばれる・集えるまちづくり】	
<p>1. 本市には池上曾根遺跡など有形文化財があり、百舌鳥古市古墳群が世界遺産登録されたこともあり、非常にポテンシャルがあるが、市民は観光資源がないと思っており、アピールが必要。一方で、観光振興は、オーバーツーリズムなど市民生活にも影響があるため、よく議論したほうが良い。体験型ツーリズムで独自性を出すということと、9市4町の連携のなかで、泉大津に立ち寄ってもらうことがあり得ると思う。</p> <p>2. 外国人労働者が増えてくるという現状認識は書かれているが、産業側としてどのように受け止めて、受け入れていくか。</p>	<p>1. K I X泉州ツーリズムビューローにおいて、泉州地域全体で周遊コースやサイクルルートを検討するなど、広域での取組を行っている。池上曾根弥生学習館と織編館は、勾玉やモフ草履づくりなどの体験型施設としての利用を推進しており、ご意見も踏まえ、泉大津にも立ち寄ってもらえるようなツールを考えていきたい。</p> <p>2. 多文化共生の団体・事業者などの役割として多文化共生を推進することを記載しており、連携しながら取組を進めていきたい。</p>
【第7節 健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス】	
<p>1. 歳入の確保については、財源の涵養という点で、ふるさと納税制度について国の制度に則りながら、財源は維持していただきたいと思う。また、土地開発公社の健全化が課題と思う。</p> <p>2. 教育施設について児童数が減っており、年間に1、2回しか使わないところでも空き教室という認識を持たない教育現場の感覚を変えていかなければ、市民にオープンにしていって、当然使う側の市民も安全に対して責任を持たないといけない。</p> <p>3. 公共施設適正配置基本計画では、図書館を含め</p>	<p>1. ふるさと応援寄付額の確保について追記しており、取り組んでいきたい。また、土地開発公社の健全化については記載している。</p> <p>2. 基本施策「公共施設」の行政の役割という部分で、「公共施設の複合化・多機能化などについて、市民と共通認識を図りながら検討するソフト面の視点を持って、公共施設の適正配置を総合的、戦略的に推進します。」としており、この中でいただいたご意見も踏まえて考えていきたい。</p> <p>3. 総合計画は、10年後の泉大津のまちのイメージ</p>

ご意見	市の考え方
<p>て複合的に整備することになっていたが、実際的には図書館が駅前に移転する。行政のまちづくりについて一定の考え方を示すのが総合計画だと思っているが、市長が変わって政策的な転換が起こってうるものなのかを確認しておく必要がある。</p>	<p>や将来像をもとに、市民と共有できるまちづくりの方向性を示す「基本構想」を定めその実現をめざすものである。今回の後期基本計画は、中間年度において社会情勢の変化等により「基本計画」に必要な修正を加えるものであり、「基本構想」は変わるものではない。そのため、まちづくりの方向性については変わるものではない。</p>
<p>4. この計画を見る限りでは、公民館や図書館が老朽化しているため、全て建替えるように読み取れる。同じような使われ方をしている施設もあり、そのまま建替えると財源の無駄となるので、公共施設適正配置基本計画を基本に、財政の影響を勘案し、もっと集約化して、今の建物をより良く長く使えればいいと思う。図書館の件も含め、市の各施設の総合的なあり方を抜本的に考えて、コンパクトシティで一番良いものは何なのか、議会や市民も入れて、十分議論いただければと思う。</p>	<p>4. 取組の事例で「建替え、長寿命化改修の際に複合化・多機能化」と記載している。</p>
<p>5. 生涯学習や文化・芸術など、指標の目標値を高く設定している一方で、公共施設の数を減らすことで稼働率が上がり、目標達成というのであれば少しおかしい。必要なものとそうでないものについては、市民と協議すべきであり、必要なものは、複合化すべきだと感じる。生涯学習や文化・芸術に関心を持ったり、イベントに参加するには、施設や場があつてこそなので、その点も含めて、総合的な議論をするべきだと思う。</p>	<p>5. ご指摘のとおりで、現況と課題に「市民の多様なニーズや利用目的に柔軟に対応できる施設として整備する必要があるが、厳しい財政状況の中、全ての施設を更新するには財源が不足しており、適正な配置による効率的な施設整備や維持管理が必要となります。」と記載している。</p>
<p>6. 建物はただの箱ではない。空き教室の有効活用は大事な論点だが、今後外国人労働者が増えればその子たちに日本文化を教育する場が必要であり、学校や公民館は社会教育施設として使っていくことが優先される。そのようなことも考えた上での教室の活用や重複した施設の利用を考えていく必要がある。</p>	<p>6. 多機能化という視点を盛り込んでいるので、これにより総合的に検討していく。</p>
<p>7. 物理的な狭さだけがコンパクトではない。市民が必要なサービスにどのようにアクセスできるかをベースに考えることだと思う。情報関係ではMaaSが地方自治体でも課題になってくる。どのような形で移動性を確保して、公共サービスや市民</p>	<p>7. 第1章第4節 基本計画のねらい「7. 健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス」で、「多様性と包摂性のある社会の実現をめざし」と記載している。</p>

ご意見	市の考え方
<p>サービスを受けることができるかといった視点が必要である。</p> <p>8. コンパクトなまちであっても、高齢化が進むなか、買い物に行くのに困っている地域もある。小学校は小学1年生でも歩いて行ける範囲に設定されている。そうした単位が大事である。今地域にある施設で使えるものは、できるだけ長く使いながら、地域の皆さんが使える状況を大事にしていくことが重要である。</p> <p>9. 子ども達が図書館に行くことを考えたら、校区外だと子どもだけでは行けないので図書館の利用を断念してしまう。複合化の視点のなかに、子ども達も使えるような施設を入れていただければ、学習の向上につながり、読書活動の推進にもつながる。</p>	<p>8. ご指摘のとおりで、現況と課題に「市民の多様なニーズや利用目的に柔軟に対応できる施設として整備する必要がありますが、厳しい財政状況の中、全ての施設を更新するには財源が不足しており、適正な配置による効率的な施設整備や維持管理が必要となります。」と記載している。</p> <p>9. めざす姿に「誰もが利用しやすく」と記載しており、子どもも包含している。子どもの視点も含め、誰もが利用しやすく誰もが集える公共施設づくりに取り組んでいきたい。</p>

第2節 泉大津市を取り巻く環境

(泉大津市の現状は、各基本施策の「現況と課題」をご参照ください。)

1. 本格的な人口減少・超高齢社会の到来

我が国の人口は長期にわたる減少局面に突入し、2053年には1億人を割り込むと予測されています。また、少子・高齢化も進んでおり、人口の年齢構成も大きく変化しつつあります。特に、生産年齢人口（15～64歳の人口）の減少、後期高齢者である75歳以上の人口の増加は、経済面では成長の制約要因、財政面においては医療・介護費の増加により財政健全化へ影響を与えることとなります。人口減少・超高齢社会の到来は、極めて多岐にわたる面で日本全体がかつて直面したことのない深刻な問題・課題を引き起こすことが懸念されています。

2. 経済情勢の変化

日本経済は、海外経済が緩やかに回復する中で、日本の輸出や生産は持ち直しが続き、個人消費や民間企業の設備投資など国内需要も、持ち直しており、好循環が進展している緩やかな回復基調が続いています。労働市場では、景気回復の長期化や少子高齢化等によって、人手不足感が高まっています。一方で、賃金の伸びは緩やかなものにとどまっており、消費者物価の基調は横ばいとなっており、デフレからの脱却に向けては課題が残されています。

3. 技術革新による社会経済環境の変化

IoT（Internet of Things）、ビッグデータ、ロボット、人工知能（AI）等による技術革新が、従来にないスピードとインパクトで進行しています。こうした技術革新は、医療、福祉分野等の日常生活から産業活動までの広範囲に影響を及ぼし、社会経済システム全般を大きく変革する可能性があります。

4. グローバル化への対応

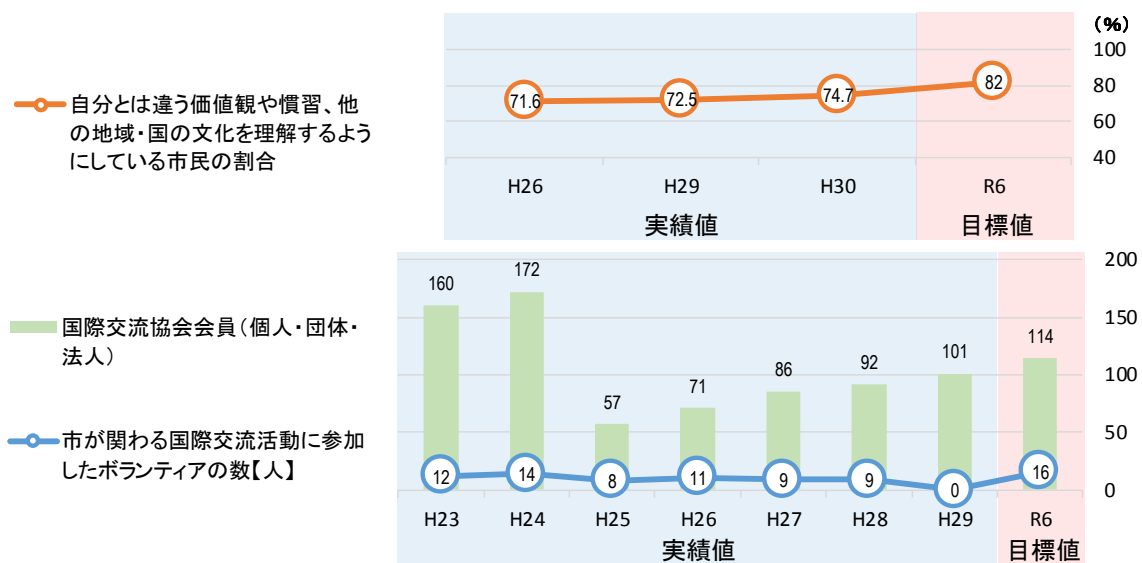
経済のグローバル化に伴い、国・地域の枠組みを越えた経済活動が活発化しており、訪日外国人旅行者も増加傾向にあります。2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催や百舌鳥古市古墳群の世界遺産登録などの影響で、今後もますます増加することが見込まれます。近年では、日本の企業で働く外国人、日本に留学する外国人も増加傾向にあり、性別、人種、宗教、年齢などに関わらず、人の多様性を認め合うダイバーシティの視点を持った取組が求められています。

基本施策	<h1 style="margin: 0;">多文化共生</h1>	政策
		力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり

●めざす姿：多様な価値観を共感できるまち

国内外の都市・地域との交流が活発に行われており、互いの慣習・文化の違いを理解し、多様な価値観を認め合える市民が増えています。また、グローバルな視点を持ち、国際社会に対応できる人材が育成されています。

●成果指標



●現況と課題

- 異文化理解のきっかけとなる外国語学習など、国際感覚を養う教育への期待や熱意は年々高まっています。このような背景のもと ALT（外国語指導助手）派遣事業等、語学研修、友好都市との交流を通じた語学教育等の推進は実績があり、今後も継続して実施する必要があります。
- 泉大津市における国際交流は、友好都市との交流が中心でしたが、インバウンド※1の増加や、今後予想される外国人就労希望者の増加などにより、それ以外の国や地域の人との交流の機会も増加する見込みです。このような状況に対応し、市民と外国人双方の慣習・文化を尊重し、お互いが過ごしやすと感じるまちづくりのための取組が必要です。
- プライバシー意識の高まりに伴い、外国人のニーズ、動向などの把握が難しいことが課題となっています。災害時など不測の事態に備え、まず、日頃から外国人が必要としている市政情報の把握と提供に一層努める必要があります。また、国内友好都市との交流も、地域の特性をいかした事業に取り組み、積極的に進めていくことが求められています。
- 国際化・グローバル化の進展に伴い、市民レベルの国際交流活動が活発化しています。民間組織への支援を行い、その活動を広く紹介することで市民レベルでの交流を推進する必要があります。

用語解説

※1 インバウンド：外国人が訪れてくる旅行のこと。

高齢者福祉

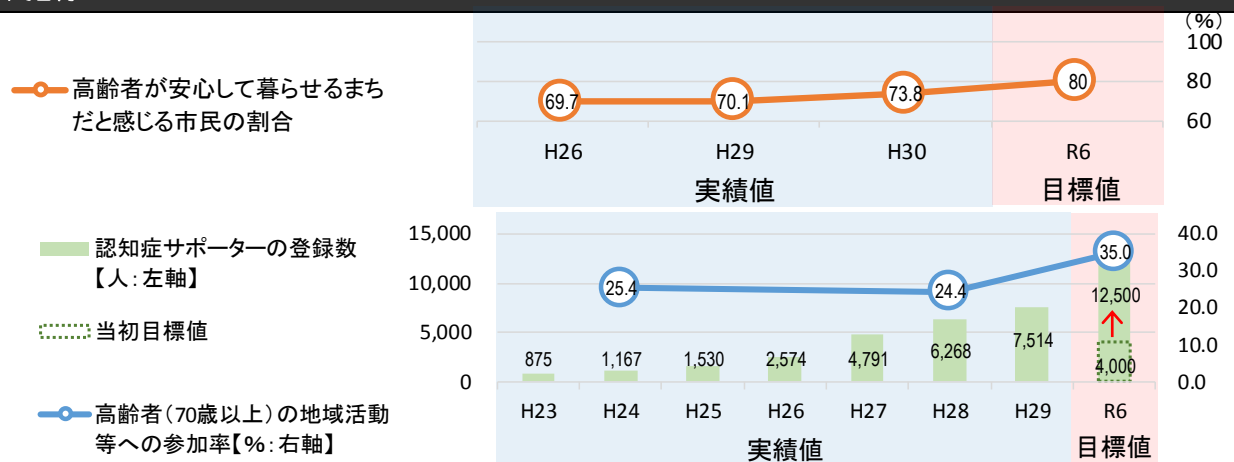
誰もがすこやかにいきいきと
暮らせるまちづくり

●めざす姿：すこやか安心長寿のまち

地域全体で高齢者の暮らしを支えることで、高齢者一人ひとりが、住み慣れたまちで安心して暮らすことができるまちになっています。

また、地域活動などを通して社会参加することで、健康で生きがいを持った生活を送っています。

●成果指標



●現況と課題

- 団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、高齢者の尊厳保持と自立支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるような「地域包括ケアシステム^{※1}」（包括的な支援・サービス提供体制）の構築を進める必要があります。
- 地域包括ケアシステムの構築には「自助」「互助」「共助」「公助」が必要です。中でも「自助」「互助」の果たす役割は大きく、行政をはじめ関係機関は地域が自主性や主体性をより発揮し、継続的に取組を実施していくための仕組み作り積極的に取組み、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを作り上げることが必要です。
- 地域包括ケアシステムにおいては「自助」の取組が大切です。老後への備えや、元気な時からの介護予防など、「自助」の取組に対する支援や環境整備を進める必要があります。
- 公的福祉サービスでは解決が難しい日常的な生活課題が増し、これまで以上に地域の特色を活かした、「互助」の取組が求められています。地域の力をより発揮できるよう「互助」の取組に対する支援や環境の整備を進める必要があります。
- 高齢化の進展に伴い、継続的な医療や介護が必要な高齢者が増加しています。**高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らせるよう、医療と介護の連携強化による在宅医療・介護の充実化などが求められます。**
- 認知症の人が住み慣れた地域で生活できるよう、認知症の人と介護家族への理解を深め、日常的に認知症の人を手助けする意識のある市民を増やすとともに、**高齢者自らが実践する認知症予防に向けた取組を支援し、認知症になっても生き生きと地域で暮らし続けられる仕組みづくりが必要です。**

用語解説

※1 地域包括ケアシステム：医療・介護・介護予防・生活支援・住まいの五つのサービスを一体的に受けられる支援体制のこと。

●関係する市の条例・計画等

◆泉大津市水道事業給水条例（昭和33年12月）、◆泉大津市下水道条例（昭和48年7月）、◇泉大津市水道事業ビジョン（平成26年6月）、◇下水道整備計画（平成27年4月）

●施策の展開方向

●取組の事例

①水道水の安定供給

安全で良質な水道水を安定して供給するため、老朽管の適切な更新を進めます。

- ・ 計画的な配水管の更新（φ150mm以上）
- ・ 漏水発生時等における配水管の更新（φ150mm未満）

②災害対策の充実

「中央配水場くらしの水センター」を基幹施設とし、地震などの災害に対し、非常時直後より必要最低限の給水が確保でき、かつ復旧作業が迅速に行えるよう、必要な管路の選定と整備を進めます。

また、防災関連施設や応急給水拠点である避難所等に至る管路の耐震化を進めます。

- ・ 施設・配水池の耐震化の推進
- ・ φ75mm以上の管に対して耐震管の採用を推進
- ・ 耐震幹線ループの構築推進
- ・ 応急給水拠点の確保の推進

③上水道事業の健全経営の推進

水道事業ビジョンや収支計画・整備計画などに基づき、健全経営に努め、持続可能な事業形態をめざします。

- ・ アセットマネジメント^{※6}の考え方を取り入れた適切な健全経営の推進

④公共下水道の汚水整備推進

生活環境の保全・海や川の水質保全のため、公共下水道の汚水整備を進めます。

- ・ 私道に面した区域の汚水整備の推進

⑤公共下水道の雨水整備推進

大雨・洪水時の浸水被害を軽減するため、雨水施設整備を進めます。

- ・ 既存管路の排水能力調査及び整備の推進
- ・ 効率的な面整備の手法検討
- ・ 財源調整を含めた施工時期の検討及び整備の推進

⑥水洗化の普及促進

様々な機会を通して、広く下水道の制度・効果等のPRに努めます。

- ・ 水洗化工事の貸付・助成制度の活用
- ・ 水洗化啓発活動の推進

⑦下水道施設の機能維持・向上

下水道の各施設が健全に機能するよう耐震化等も含め維持更新に努めます。

- ・ **ストック**マネジメント^{※7}に基づく更新事業の推進
- ・ 更新事業に合わせた耐震化の推進
- ・ 維持管理の包括的民間委託の推進

⑧下水道事業の経営健全化

下水道会計の健全な運営を行うため、更なる民間活力を導入した効果的な管理運営や水洗化率の向上による使用料収入等の確保により経営基盤の確立を図ります。

- ・ 事務の見直しと更なる業務委託化の推進
- ・ **公営企業会計の適用**^{※8}
- ・ 水洗化率の向上の推進

●協働の考え方

○市民の役割

水の有効利用に努めます。
また、生活排水を川に流さないよう、公共下水道に接続します。

○団体・事業者などの役割

事業により排出される処理水等の適切な管理を行います。

○行政の役割

管路や施設の適切な維持・管理を推進し、健全な施設運営を行います。
また、災害に備えた耐震化等を進め、安定したライフラインを整えます。

用語解説

※6 アセットマネジメント：収益性の視点から施設全般を総合的に資産管理する手法。

※7 スtockマネジメント：長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行った上で、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設管理を最適化する手法。

※8 公営企業会計の導入により、損益情報やストック情報を的確に把握することができ、施設の計画的な維持改善や長寿命化が可能となることで、経営状況の改善につながる。